

論文内容の要旨 Abstract of Dissertation

氏 名 Name 丸岡 陽

本研究は「長期的変容から見た中核的地方都市の都市構造の在るべき姿と集約型移行政策の評価」という題目の下、全国の道県庁所在都市規模の中核的な地方都市61（以下、中核的地方都市と称する）を対象に、長期的な都市構造の拡散化現象と生活の質の変容現象を規定した上で、中核的地方都市が人口減少・超高齢社会の中で目指すべき集約型都市構造の提言と、現行の集約型移行政策の評価を目的としている。

第1章では、我が国のコンパクトシティ論の一つの到達点である2007年社会資本整備審議会第二次答申の「集約型都市構造」の提案を起点として、その提案に至るまでの経緯や、提案内容のレビュー、提案後の政策展開の状況等を整理した。そして、この2007年の議論を具体化させるために、本研究が取り組むべき課題を設定し、上述の研究目的を提示した。さらに、集約型都市構造の根幹的目的を「生活の質の維持・向上」と位置付けること、その達成のためには居住地、生活施設、公共交通という3つの要素（以下、3要素と称する）の相互関係に着目すべきであることを示し、論点を明確化した。

第2章では、本研究の議論の枠組みや対象とする61の中核的地方都市の全体像を提示することを目的として、61市共通の性質や個別の性質を洗い出した。61市の中でも、人口が未だに増加中の都市群と、早期に減少期に入った都市群では、高齢化率を始め様々な性質に差異があることを明らかにした。また、現時点の市街化区域を1970年・1990年・2015年（以下、3時点と称する）のDID境界線で区分したZoneの概念を適用し、61の中核的地方都市の都市構造の成立過程の多様さと、その背後にある区域区分制度の運用実態を示した。

第3章と第4章は、3時点の即地的観察から都市構造と生活の質の長期的変容現象を規定することを目的とした。第3章で着目したのは、3要素のうち最も基礎的な居住地（人口密度）である。人口密度構造の観察によると、この半世紀の間に起きたのは一様な低密度化ではない。既成市街地とは宅地化及び土地利用の様相が大きく異なる新市街地が区域区分運用の中で生み出され、その一方で既成市街地が歯抜け状に高密さを失ったことで、人口密度構造は高密地区と低密地区が中心部・郊外部に関係なく分布するモザイク状に変容した。この変容に対して、DID内部をモニタリングする機能を備えていない区域区分制度は市街地の大枠を規定するのみで、中心部の低密度化や住商の分離、農地を残存させながら進むラフな市街化といった、モザイク化の要因を制御できなかったことを明らかにした。

第4章で着目したのは、3要素のうち生活施設と公共交通である。“歩いて暮らすしかなかった”1970年から“自家用車が当たり前”の2015年までの間に、食料品小売店は自家用車利用に対応するべく大型化・分散化し、公共交通網は市街地拡大に合わせて広域化・低

頻度化した。1970年に見られたような3要素の密な連動は失われつつある。また、当初線引き時には“自家用車なしに生活できる環境整備”という計画論理が存在し、居住地と生活施設を近接させるための用途地域指定が見られたが、モータリゼーションが進むにつれて幹線道路沿い等の大規模な商業集積地が都市計画マスタープラン等で高次に位置づけられるようになったことを明らかにした。

第5章では、第3章及び第4章の長期的変容実態を踏まえて、現在の都市構造をアクセシビリティの視点で評価した。中核的地方都市では、約半世紀に渡る計画的な区域区分運用により、中心市街地から放射状に市街地が広がる傾向や、中心駅が公共交通の重要な結節点となる点が共通する。これによって中心市街地は現在も相対的な拠点性と利便性の高さを維持できているが、一方で飛び地の住宅団地を始めとして中心市街地へのアクセシビリティが低い市街地も存在する。このような市街地では、拠点間で機能を分担し合う「機能補完」よりも、一つの拠点内で最低限の生活施設を立地させる「位置補完」の役割を担う拠点が必要となる。また、形成時期が新しい市街地や、速達性に優れる鉄道軸から離れた市街地ほど、各種施設へのアクセシビリティが自家用車優位となることを示した。

第6章では、これらの分析の結果を、2007年の集約型都市構造の議論に照らしながら総括するとともに、人口増加時代と同様の区域区分運用や、集積規模に基づく土地利用計画では集約型都市構造の達成に大きく貢献しない可能性が高いことを示した。その上で、2007年の議論の具体化として、「当初市街化区域をベースとした都市構造の検討」や「当初市街化区域に指定された8種の用途地域を踏まえた集約拠点の検討」を提案した。さらに現行の集約型移行政策の改善策として、市街地のモニタリング機能を実装した「年輪型の区域区分運用」や、低密度化を図る地域の生活の質を担保するための「都市計画マスタープランと整合した公共交通の再編」の必要性を示した。

(以上2,005字)